

# 日韓関係の将来

## —日韓併合100年を超えて—\*

張 濟 國



張濟國氏プロフィール

1987年、米国ジョージワシントン大学政治学部卒業政治学学士（B.A.）、1989年同大学修士課程終了（M.A.）。1993年、シラキューズ大学ロースクール終了（J.D.）。2001年、慶應義塾大学大学院政治学研究科博士課程終了（政治学博士）。

現在、韓国プサンの東西大学校総長（講演時は、副総長）、韓国外交通商部政策諮問委員、韓日フォーラム運営委員、韓日次世代学術フォーラム代表、釜山日本研究フォーラム代表、釜山一福岡フォーラム幹事長、日本神戸芸術工科大学客員教授、KBS World 日本語放送『金曜座談会』コメンテーター、グローバル韓民族フォーラムネットワーク実行委員長、KBS-TV「日曜診断釜山」司会等を務める。

西川 それでは、今日の講演者の張濟國先生を紹介させていただきます。

お名前は張濟國、韓国語の発音ですと、チャン・ジェグットとなります。先生は、現在韓国のプサンにある東西大学校で副総長を務めておられます。慶應義塾大学の小此木政夫教授をテレビでご覧になったことがあるかと思いますが、その先生の指導下で2001年に政治学博士号を取得されています。アメリカで勉強されまして、1981年にジョージ・ワシントン大学でB.A.、1989年にジョージ・ワシントン大学で修士号、その後、

---

\*本稿は、2010年11月15日に行われた駿河台大学比較法研究所主催第19回公開講演会におけるパワーポイントを用いた講演の録音から起こして加筆修正したものである。

1993年にシラキューズ大学・ロースクールで法律博士号を取得され、アメリカの弁護士資格もお持ちです。

紹介文には書いてないのですが、張先生と私は、1983年以來のお付き合いです。先生は1983年に私がたまたま教鞭をとっていたアメリカ・オハイオ州のボールドウィン・ウォレス・カレッジという大学に留学し、アメリカン・ランゲージ・アカデミーという付属の語学学校で英語を勉強なさいました。その後、ボールドウィン・ウォレス・カレッジで政治学を専攻し、そこで私の授業も受けられました。ですから、1983年以來27年間のおつきあいということで、私は張先生の成長を長年見守ってきたわけです。私が初めて会ったときの張先生は、ここにいる学生諸君と同年輩の18、19歳で、非常に向学心に燃える好青年でした。好奇心が旺盛で、誰に対してもフレンドリーで、国境の分け隔てなく友達をつくる、非常に人懐っこい青年でした。私は彼を見て、「これは将来、大物になるな」と思っておりましたが、その予想は的中いたしました。その後、いろいろなことを学び、英語も日本語も堪能で、スペイン語やフランス語も話せます。マルチリンガル、そしてマルチカルチュラルな人です。

張先生は現在、日韓関係に非常に興味をお持ちで、日本と韓国の間を行ったり来たりしていますが、将来は韓国の新世代を代表する知日派の指導者になる人だと思います。ご両親は、東西大学の経営に携わっておられ、本学を参考にしたいということで、この大学にも2回程見学に来日なさいました。その時は、私が案内役を務めました。東西大学は、近年大きく発展した非常に立派な国際的な大学です。張先生は、知日派、親日派として、日韓関係をこれまでつぶさに考察されてこられましたので、今日は、御本人が推し進めてきた日韓交流の体験を踏まえて、さまざまなお話をしていただけだと思います。日韓併合から100年になる今年、日韓関係の将来についてどうお考えになるのか、忌憚のない御意見を聞かせていただけるとありがたいと思っております。

張先生は1964年生まれで、現在47歳とのことです。私が最初に会ってからもうすでに27年も経ってしまいました。私も非常に年を取りましたけれど、彼もそんな年になったのかと、先ほど年齢を聞いて驚いていま

す。

それでは、私の前置きが長くなるといけませんので、早速、張先生からお話を伺いたいと思います。チャン・ジェグッ先生、よろしくお願いします。

張 西川先生、御紹介をありがとうございました。詳しく私のことを紹介していただき、恐縮です。1983年、はじめてアメリカへ留学にした時、私はあまり英語ができなかったので、その大学付属のランゲージ・スクールで英語を勉強いたしました。その時、アジア人の先生が一人だけいらして、その方が西川先生でした。西川先生は、アメリカ留学に慣れていない私の面倒をととてもよくみてくださいます、今日の私があるのは西川先生のおかげであるといってもよいかと思います。今でも、ほんとうに感謝の気持ちでいっぱいです。本日もご丁寧な紹介をいただき、ありがとうございました。

駿河台大学には、10年くらい前にも招待されまして、講演会で話したことがあります。そのときも日韓関係を中心にお話しましたが、今日は、いわばその続きとして、「日韓関係の将来」ということで、お話したいと思います。

今年は、ご存じのように、日韓併合からちょうど100年目にあたります。1910年に日韓が併合になり、今年が2010年ですから、ちょうど100年になるということですね。過去100年間には、さまざまな出来事がありましたが、それはそれとして、今はこれからの100年をどう見るかということが非常に大切なのでは、と思います。今の日韓関係の現状をよく見極めたうえで、今後どうするかということを考えていかなければなりません。日韓関係の分析とか研究だけでなく、実際にいろいろ私なりにさまざまな活動をしていますので、その紹介をしながら、今日の発表をしたいと思います。

それでは、パワーポイントを使用してお話を進めてゆきましょう。  
本日のテーマは「日韓関係の将来」ですが、皆さんご存じのように、日

韓関係というのは、「愛憎」の関係が特徴だといえます。これは、英語ではラブ (love) とヘイト (hate)、ラブ・アンド・ヘイト・リレーションズ (love and hate relations) といわれるものです。人も国も、お互い愛するときもありますし、嫌いになるときもあります。普通の場合は、愛が強調されますが、今は愛の時代で、ここ数年は、日韓の人的交流が500万人を超えるという時代になりました。ですから、ソウル行きの飛行機の席取りも非常に難しくなっています。いつも満席という状態で、日本から韓国へ、韓国から日本へ来る人たちが非常に増えています。それに加えて韓流ブームがあります。皆さんご存じのヨン様ブームの結果、飛行機に乗ると、まわりは日本の中・高年の女性でいっぱいです。それに最近では、これも皆さんよくご存じの少女時代というグループがあります。ここに写真もありますが、日本に来て、非常に人気を集めています。韓国でも、「日流」といいますが、日本の最近の有名な小説は全部韓国語に翻訳され、人気を博しています。日本のドラマや映画などに、若者は非常に興味を持っていて、日本のことが好きなのです。こういう時は、愛が強調される時なのです。

問題は、歴史問題や領土問題が起こると、関係が非常に悪くなるというパターンがあるということです。例を挙げてみましょう。韓国と日本の間には、日本名では竹島、韓国名では独島 (ドクト) というのですが、この島の領有に関する領土問題があります。これがいったん問題になると、今まで非常によかった関係が、瞬間的に悪くなるというパターンが常に起こってしまいます。

「冬ソナ」という有名なドラマの場合、2004年の統計によりますと、ヨン様ただ一人のために、経済効果が2,297億円も生じました。ヨン様のために韓国を訪問する日本人が18万人も増加したということです。ヨン様の影響力には絶大なものがあったということになりますね。成田空港開港以来、大きな出迎えを集めたスターたちの統計がありますが、第1位は、2004年11月25日で、ヨン様、つまりペ・ヨンジュンのために6,000人の日本人が出迎えた、これは最高記録なのです。ちなみに第2

位は、皆さんよくご存じのイギリスのサッカー選手ベッカムですが、この人は2003年8月3日に1,200人を集めました。この例でもおわかりいただけるように、韓流ブームは日韓関係に大きな影響を与えたと言えるでしょう。

つい最近、韓国のNHKに当たるテレビ局のKBSが、日本のNHKと共同で国民に意識調査をいたしました。「日韓関係の改善のために何が一番大切か」を聞いたのですが、日本と韓国の国民の間には、かなりの認識の差がありました。韓国人が一番大事な課題と言ったのは領土問題で、「独島をめぐる領土問題の解決が一番大切である」と答えた人は62%に達しました。その次が、「歴史認識問題の解消」で、34%でした。つまり、歴史問題や領土問題が解決しない限り日韓関係は改善しないと、韓国人は認識しているということになります。一方、日本人はというと、37%の人が「政治的な対話をもっと活発にすべきだ」と答え、28%の人が「経済交流を深めていく必要がある」と答えていて、歴史問題とか領土問題はずっと低い順位になっています。これだけ見ても、日本人の韓国に対する認識と、韓国人の日本に対する認識との間には、かなり大きなギャップがあるということがわかると思います。

以上をまとめますと、日韓関係の特徴というのは、基本的には、歴史問題がまだ尾を引いていて、かなりネガティブな国民感情が心の中に残っているということです。いくら関係がよくても、いくら韓流ブームがあっても、いくら日流文化が発達しても、ひとたび領土問題や過去の問題が表面に出てくると、瞬時に爆発することになります。ですから、こういった「単純触発性」、こういうのが日韓関係の特徴ではないかなと思います。

次の特徴は、「中央言説」ということです。これは日本語としては少しおかしい表現かもしれませんが、基本的に言いたいのは、結局は、「東京とソウルが日韓関係を握っている」ということです。地方レベルでいくら韓国と日本の関係・交流が盛んでも、東京とソウルの関係が悪くな

ると、全国的な交流関係にかかわりなく、関係が悪化するということを言いたいわけです。

第4番目は、政治が絡むと、政治家は自分の票を意識しなければなりませんので、「日韓関係を国内政治的に利用する傾向がある」ということです。例えば独島（竹島）問題が起こった場合に、韓国の政治家は、これを非常に大きく取り上げて、反日的なコメントを出したりします。日本の政治家も同じだと思うのですが、時々、選挙の直前になって、韓国を刺激するような発言をするのです。例えば、日本は確かに韓国を植民地支配したことがあるが、「良いこととしたではないか」とか、「例えば道路を建設したとか、鉄道を敷設したとか、そういうのはよいことではなかったのか」といった発言ですが、選挙前に保守派の票を集めるため、こういうコメントを出すわけですね。このようなコメントを公けに発表すると、それが韓国に伝わり、韓国人は非常に興奮して、それに対して反発するというパターンになっています。このように、日韓関係というのは、国内政治にもしばしば利用されているのです。

もう一つ、最後に、「社会変化への非収容性」についてお話ししましょう。今、民間レベルの関係はかなりよくなっていますが、それは日韓関係にあまり反映されていないということです。例えば、こんなに関係がよければ、竹島問題とか歴史の問題が起こっても、ある程度それが反映されて、前より反応が鈍くなってもおかしくないのですが、そういう現象はあまり見られません。こういう状況を、社会変化への非収容性といいます。

私は、このような現象が、今の日韓関係の特徴を現していると思います。それでは、このままでよいのかということになると、私は、そうは思いません。その理由を説明しますが、その前に、日韓関係の歴史を簡単に説明しておきます。

共産主義と資本主義が対決していた冷戦時代には、東と西は非常に大きく対立していました。韓国と日本は、資本主義のイデオロギーをもっ

ているところですから、アメリカを中心とした陣営に入り、北朝鮮と中国は、ソ連を中心にしたもう一方の陣営に入り、西と東が対立していたのです。そのときは、日韓関係、場合によっては二国関係というのは、あまりなかったと思います。それは、世界政治はアメリカが基本的に握ってましたから、そのアメリカから見て、同じ資本主義の国家同士がけんかをするのはよくないということで、1965年に日韓国交正常化をやるようにと、日本と韓国に圧力をかけたのです。その結果、1965年に日韓の国交は正常化したのですが、これは、外部、特にアメリカの圧力によって正常化されたと言えます。外圧によって正常化されたということですから、日韓の間の諸問題は解決されないまま、国交正常化がなされたということになります。ですから、日韓関係というのは、冷戦構造下の概念としての、バイラテラルな二カ国関係なのだということが言えると思います。

さらに、「見捨てられる」とか「巻き込まれる」という懸念があります。アメリカのジョージタウン大学教授のVictor Chaという人が2003年に書いた本によれば、「アメリカとの同盟関係は、あまりにも強くなると巻き込まれてしまう」というのです。例えば、アメリカと韓国との間には同盟関係があります。片方の国が脅威になった場合に、他の同盟諸国は自動的にそこに参加して、例えば戦争を支援するとか、そういうことになるのが同盟関係なのですが、あまりにも同盟関係が強くなってしまうと、自国に関係ないところにまで巻き込まれてしまう可能性があるということです。例えば湾岸戦争は、韓国と日本にはまったく関係のない戦争であったように思われます。まったく関係がないとはいいきれないかもしれませんが、韓米同盟の本当の定義をそのまま適用すると、アメリカ軍が湾岸戦争に参加するときは、韓国軍も自動的にアメリカを助けるために参加しなければならなかったのです。それが本当の同盟の姿なのです。しかし、あまりにそういうことを強調しすぎますと、「巻き込まれる」という恐れが生じてきます。同盟関係を維持しながらも、あまり関係ないようなことをしてしまうと、「捨てられるのではないか」という恐れも



出てきます。ですから、アメリカと同盟を結んでいる日本と韓国というのは、いつも、このような懸念をもっているということになります。見捨てられるのではないか、あるいは巻き込まれるのではないか、という懸念を常にもっています。

私がここでさらに言いたいのは「恒常性」ということです。これはVictor Cha教授の理論なのですが、1969年から1971年にかけては、アメリカとの同盟関係において見捨てられるのではないかという懸念があり、日韓関係は、協調関係、協力関係にあったのです。1972年になると、ベトナム戦争があり、この戦争が終わったあとで、当時の大統領であったニクソンは、「アジアの問題はアジアで解決すべきだ」ということを言い始めました。それは1971年のことです。つまり、アメリカが離れて行って、捨てられたみたいになると、韓国と日本は非常に良い協力関係になってしまうということがあるのですね。ここでは、少し時間が足りないので詳しく説明できないのですが、恒常性というのは、冷戦時代では、日韓関係が悪くなったとき、アメリカの外圧によって関係がよくなることがあり、悪くなくても、時間が経てばまた元に戻ってくる、そういうパターンがあったのです。冷戦時代は、このように日韓関係が悪くなると、アメリカから圧力がかかってきて、協力関係に戻ってくるのですね。これを、私は「恒常性」と言うのですけれど。つまり「恒常性」というのは、前の状態に戻ってくるという意味なのです。

冷戦後は、以前と違うパターンになってしまいました。というのは、この時期、アメリカの影響力は低下しましたので、外圧とか恒常性とかが利かなくなってしまったのです。以前よりは恒常性の役割や力が弱くなったということになります。そのすき間をぬって、日韓の今まで残された問題がさまざまな形で突出してきたわけです。例えば小泉さんのときは、靖国神社参拝を堂々とやっていたのですが、これは冷戦中でしたら慎重にしたでしょう。なぜかというと、日韓関係が悪くなるとアメリカの全体の戦略にも影響を及ぼしますから、冷戦中はそんなに堂々とできなかったのですが、冷戦が終わると堂々とできるようになったのです。同様に、歴史認識問題も表面化され、日本政府は教科書に、もっと積極



的に植民地問題のことを記述したりして、その結果、教科書問題が起こりました。あるいは日本が「竹島の日」を創ったりして、冷戦中には日本の政府、日本側があまりできなかったことが、徐々にできるようになったということは、冷戦後の日韓関係の特徴と言えるでしょう。

韓国も、今までは植民地の被害者ですから、道徳的な優位論を持っていて、いつも日本に対して道徳的な優位を強調しながら、いろいろ文句を言ってきたのです。けれども、韓国も経済発展を達成し、かなり自信を持ち、ある程度余裕を持てるようになり、もっと日本にいろいろなことを正面から言うようになり、日本と韓国の間の諸問題は多面化してきました。そういう時代に入ってきたのです。冷戦中の日韓関係と、冷戦後の日韓関係の間には、このような大きな相違があると思います。

最近の北東アジアの情勢については皆さんご存じかと思うのですが、北朝鮮問題というのがあります。北朝鮮の核問題は、まだ解決しておらず、1992年から始まった北朝鮮の核問題はそのまま残っています。韓国の場合は、金大中大統領や盧武鉉大統領のときは、北に対して「太陽政策」というのをとっていました。北朝鮮に対して温かい対応を示せば、彼らも対話の場に出てくるというような政策、つまり宥和政策をとっていたのですが、現在の李明博大統領になってからは、北朝鮮に対しては強硬政策をとっています。日本も拉致問題等がありまして、北朝鮮に対して非常に強硬な政策をとっているのはご存知のとおりです。

アメリカのオバマ大統領も北朝鮮に対しては非常に強硬な政策をとっているのですが、李明博政権は「非核開放3000」という政策を打ち出しています。これは何かというと、北朝鮮が支援を受けるためには、まずは非核化しなければならないということです。核をなくさなければ対話の対象にならないというのですから、以前の金大中大統領とか盧武鉉大統領の政策とはかなり相違があります。3,000というのは、北朝鮮が非核化すると、北朝鮮の1人当たりのGNPが3,000ドルにまで上昇するという意味です。韓国のほうが支援するという意味で、「非核開放3000」と

いう政策をとっています。これは北朝鮮から見ると、かなりの強硬な政策であり、受け入れがたい政策なのです。オバマ大統領も、「核を持つ北朝鮮とは対話しない」という立場をとっていますので、韓米の対北政策は一致していると言えます。

日本の民主党政権になってから、日韓関係は非常によくなりました。日韓はさらに接近し、北朝鮮に対する政策は一致していると言えるのですが、北朝鮮との対話チャンネルはまったくなくなり、対話なしで膠着しているような感じがします。しかし、そうだとしても、北朝鮮の核問題が大切ではないということではなく、北が核を持つことは北東アジアの平和に非常に悪い影響を与えているのですから、深刻な脅威要因であると言えます。そういう意味で、最近の北東アジアの情勢の中で一番重要な問題は、北朝鮮の核の問題だと思っています。

それと、北朝鮮には後継者問題があります。写真を御覧下さい。左のほうが金正日主席で、今の北朝鮮の国防委員長ですが、健康不安があり、若い息子、まだ30歳にもなっていない金正恩を後継者として指名し、この問題を解決しようとしています。ただ問題は、金正日が国防委員長になってから、「先軍政治」と言って軍を一番大切にする政治を展開してきたことにあります。その結果、あまりにも軍の声が大きくなってしまい、軍の話を聞かないと政権維持ができなくなるというような状態になっているようです。ですから、北朝鮮は現在非常に深刻な経済的危機に陥っているため、軍の地位は、ますます大事になっていますが、それは金正日にとって非常に負担になっているはずで、皆さんもご存じのように、経済状況はますます悪くなってきていますので、今後北朝鮮がこの経済危機をどういうふうに乗り越えていくのかということも、東南アジアの平和における非常に重要なポイントになると思います。

もう一つ大きな問題は、中国の台頭です。つまり、いわば「中国主義」の台頭です。最近の中国は、以前と全然違いますね。これは、資本主義でもないし、社会主義でもない、「中国主義」ではないかなということで、私は「中国主義」と言うのですが、中国には、本当に独特な制度があり

ます。それは自分たちが開拓した制度で、世界に例のないものです。それを堂々と展開しながら、自分の道を切り開いていくのですから、最近の中国は、以前とはかなり違う姿勢で世界政治に踊り出てきています。韓国では最近天安艦事件という事態がありました。これは何かというと、韓国の海軍の哨戒艦が北朝鮮の攻撃によって沈没させられたというものです。それを誰がやったかということで、犯人捜しをするために、海外の専門家もかなり招待して共同調査をした結果、北朝鮮側の攻撃によってこういう事態が起こったということになり、韓国は報告書にまとめて国連に持っていきました。韓国政府は、「中国の政府も調査結果を認めてくれるだろう」という希望をもっていたのですが、結局、中国は北朝鮮に配慮して、証拠が不十分であるということで、その報告書を認めてくれなかったのです。

これはかなり衝撃的なことでした。韓国は中国を、非常に大きい巨大な市場を提供している経済的な対象として見てきたのですが、この天安艦事件からは、「中国という国は、やはり政治的な国なのだ」ということを身にしみて覚ったのです。今までは、輸出すればいい、あるいは工場を移転し、そこで最終製品を組み立てて、世界市場に製品を出せばいいといった図式しかなかったのですが、この事件で初めて、中国は非常な大国になっていて、政治的に彼らといろいろ協調しないと、つまり協力関係にならないと、国際政治的な面でも、韓国は行きたいところにいけないということが初めてわかったということになります。中国は「経済的な対象」から「政治的な対象」に、その性格を移しているということが言えるでしょう。

最近、尖閣列島の問題で、日本も中国との関係が非常に悪くなっていますが、これも含め、多分先例がないことが、中国の行動の結果、北東アジアで起こっています。このように巨大化している中国に対して、アメリカの牽制はすでに明確化され、ジョージ・ワシントン号が日本海に来て、韓国とアメリカは共同で軍事訓練を行なっています。来月あたりは西海（黄海）でも訓練をするようです。中国の台頭というのは、北朝

鮮問題と並び、北東アジアの緊張の新たな発生源になると思います。

最近、『ニューヨークタイムズ』に面白い記事が掲載されました。「中国の三つの顔」について書かれたものです。それによれば、中国は今、世界に対して三つの顔を持っているそうです。一つはムチです。韓国と日本に対してムチを使うということは、今後、北東アジアで中国の影響をもっと巨大化するためには、韓国と日本を自分の下にして、ムチを入れながら、自分の話を聞くようにさせたい、そのような顔があるということです。天安艦の問題とか尖閣列島の問題とかいうのはムチの一環であるというようなことになります。アメリカに対してはと言いますと、アメリカには力が及ばないので、現状維持を保つ、そういう顔を持っています。ですから、人民元の切り下げ問題など、中国とアメリカとの間には意見の食い違いは多々あるのですが、アメリカに対しては非常に慎重に接しています。三つ目の特別な顔というのは、北朝鮮とイランに対する特別な顔のことです。この二国に対しては、特別な配慮しながら、自国の政治的な目的を達成するために、特別な顔を使っています。「ムチ」と「現状維持」と「特別」という三つの顔を持っているということになります。

また、最近の北東アジアの情勢に関してですが、新しい韓国という現象があります。最近、韓国の記事やニュースが日本のマスコミにあふれているのですでにご存じのことと思いますが、この写真の人物もすぐおわかりでしょう。李明博大統領です。李明博政権は「ド・クン・ター・リム」、つまり「もっと大きい大韓民国論」ということを言い出しています。今までは、経済的に弱く、政治的にも弱く、小さい国、辺境の国だったのですが、韓国は経済的にかなり発展し、特に最近の世界金融危機からいち早く脱出し、韓国は経済的に元気があるといわれています。そういうわけで、自信を持って、もっと世界に発信する大韓民国になりたいということで、李明博大統領はこういうビジョンを打ち出し、一生懸命活躍しているのです。最初は、G20の首脳会談をソウルで開催し、

韓国をアピールするのにかなり努力しました。さらに、ASEANとの関係を非常に大切にすること、「新アジア構想」というのを言い出し、アジアの国々と非常に深い関係を持つようになったのです。また、今後はエネルギー問題が深刻になるということで、世界中を飛び回り、エネルギーを確保するため、活発な首脳外交を展開しています。サムスン電子は、韓国の電子機器の会社ですが、非常に活躍しており、今は世界どこの空港に行っても、サムスンの看板がないところはないくらいです。ヨーロッパに行っても、サムソンの携帯電話を持っている人は大勢います。中国へ行っても、韓国製品が街中に溢れているということが実感できます。このように、世界舞台でデビューしたいという気持ちが強く現れてきた結果、以前の韓国とは違う、新しい韓国が今誕生しているように思われます。

アメリカは、中国をかなり意識してしまして、中国を牽制する戦略を打ち出してきています。オバマ大統領は、最近、日本に来る前、そして韓国に来る前に、インドを3泊の日程で訪問して、かなり中国との関係を重視する姿勢を見せました。パキスタンとの問題があるのですが、パキスタンを刺激してもインドを重視するという姿を見せました。それは、間違いもなく中国を牽制するためのジェスチャーと言えます。さらにアメリカは、韓国と非常に接近して、韓国との同盟関係を強調しながら、北東アジア戦略を模索したいということを明らかにしています。そういう意味で、現在、北東アジアでは、アメリカと中国との間で、真の対立の構造が生まれてきていると言えるでしょう。

それでは日本の場合はというと、韓国から見て、非常に混乱しているような印象が否めません。第2の経済大国であった日本は、今年になって、その2位の座を中国に譲ると言われています。経済的に世界2位であったのが3位になるということ、非常に緊密であったアメリカとの関係が、普天間問題などがあった結果、がかなり悪化しているということ、中国との関係も非常に悪くなっていること、これらについては、皆さん

もすでにご存じでしょう。中国国内の反日感情も非常に深刻な問題になっています。このように、日本の混乱も、北東アジア情勢に非常に重要なポイントになってきているのです。韓国の立場から見ると、「中国が台頭してきた。中国は非常に強い大国であり韓国一国だけで対応するのは非常に難しい。北東アジアで力のバランスをとるためには、日韓が協力して、バランスをとらなければならない」ということになります。ただ、日本は現在非常に混乱していますから、今後、早くそれを回復して、北東アジアにおける地位を回復するのが非常に重要ではないかと感じています。

そういう意味で、「日韓関係の構造は変化してきています。」現在は、先ほど指摘しましたように、冷戦期とは異なり、日本と韓国は、ほんとうに「言いたい放題」の関係になっているということですね。韓国は自信を持って、日本に対して、正面から言いたいことを言うことができる時代です。日本は日本なりに譲らない、そういう態度で、歴史問題や領土問題に対しても、堂々と言いたいことを言う。そうした関係になってしまって、時には、非常に緊張した関係になる可能性が高まっていると思います。

それと、もう一つの特徴として、日韓関係だけでは、この北東アジア全体の話ができない時代になってしまったということが挙げられます。それは、中国という存在が登場し、中国というファクターが入ってきたためです。今までは、中国というのは経済的な対象国で、政治的な側面から見ると、あまり重要性はありませんでした。しかし、今大きくなった中国は、政治的にも非常に意味がある国になってしまい、日韓関係、二国間関係だけでは話にならない時代になってしまいました。日韓関係の「マルチの時代」とも言えるでしょう。もちろん北朝鮮問題もあり、韓国だけではこの問題の解決はできませんので、日韓、アメリカ、中国までも入れて、解決しなければならないということで、「マルチの時代」に入っているということになります。それと、北東アジアでは「新三国時代」になるということがあります。韓国も新しい韓国になり、かなり力を持っている国として自分の存在感を示していくし、中国は、先ほど

話したように、大国として台頭してきているということで、北東アジアの情勢というのは、以前とはかなり違う時代を迎えていると思います。

そういう意味で、今からの100年というのは、日韓新時代を構築しなければならないと思うのです。「大勝的な解決」、日本語で言いますと、「大局的な解決」という表現になりますが、その観点に立ち、もっとウィン・ウィンの関係ができるような側面から、今起こっている日韓の問題を解決する必要があるということです。もう一つは、日韓関係をもっと多様化しなければならないということです。政治関係が悪くなると、経済関係や社会の関係も悪くなる、そのような単純な関係ではなく、もっと多様化させる努力が必要です。

もう一つは、日韓関係はもっと利害関係になるようにしなければならないということです。これについては、後で、少し説明いたしましょう。それと、さまざまなグローバルな問題が、生じてきていますが、それらに対しても、日韓が力を合わせれば、共同対応ができるはずです。

まず、日韓諸問題の大局的な解決についてですが、歴史問題は早く清算すべきと思われます。今までのパターンでは、日本に対して韓国から何かを要求します。例えば「これを賠償してください」と。「こういう問題がありますから、日本側は解決してください」と要求すると、日本側はこれを受け身の態度で聞くような関係だったのですが、そうではなくて、これからは、もっと積極的に日韓共同で何かを解決するという、いわば姿勢の変化が要るのではないかと思います。実例をあげてみましょう。例えば、従軍慰安婦の問題がありますが、これに対しても、被害者である韓国人の老人の女性たちが強く日本政府に賠償を要求した結果、かなり時間がたってから、解決策として、「女性のためのアジア平和国民基金」が1995年に設立されました。これに対して、韓国の被害者である従軍慰安婦は、拒否しています。「これは自分たちが望んでいる結果ではない」ということで拒否したのです。何か要求すると、非常に受け身になって、最後には仕方がないからやろうとか、そういうパターンになってしまいましたが、そうではなく、もっと共同で過去の問題を解



決していくような方策をとる必要があるということです。

また、未だに残っている問題に、サハリンの残留韓国朝鮮人問題があります。これも、皆さんご存じかどうか分かりませんが、太平洋戦争のとき、日本は、韓国の若い人たちを徴用してロシアのサハリンに連れて行き、そこで強制労働をさせました。その人たちがまだサハリンに残っていて、現在、70歳、80歳になっていますが、まだそこに住んでいます。彼らは、早く韓国に戻って永住帰国したいと望んでいるのです。このことは、日本社会でも問題になり、日本の運動家たちが力を合わせて運動した結果、90年代から永住帰国する徴用1世が増えていますが、まだかなりの人が残っています。さらに、そのときにもらっていた給料を郵便局に預け入れたのですが、その預金通帳がなくなってしまい、自分の生活のために入れておいた金を払い戻すことができない状態にあります。つまり、いろいろ労働はしたのですが、それに対する報酬が自分の手に入らないという状態になっていて、この問題を早く解決しなければということもあります。このように、今後はウィン・ウィンのために、過去の問題を共同で解決していく、そういうふうなことを考えなければならぬのではないかと思います。

次に、私が副学長を務める東西大学が行なっている事業である「サハリン韓国人・人材育成プログラム」を紹介します。皆さんご存じのように、サハリンというのは、北海道の北にある、魚のような形をした島です。現在、54万人の人口を有するサハリン島には、韓国・朝鮮人が3万人ぐらい住んでいます。サハリン州の総人口の5.4%にあたる、かなりの人口が住んでいるのです。これはもちろん徴用1世だけではなく、2世、3世、今では4世までいるのですけれど、そういう人たちが、住んでいます。サハリンは、非常に自然に恵まれたところですが、サハリンの首都であるユジノサハリンスクは、とても寒いところですが、いつも雪が積もっています。この、植民地時代に日本政府が建てた総督府の建物を見て下さい。今は博物館として使われていますが、雪が降っていますね。またこれは今現地に住んでいる徴用1世の韓国人の写真ですが、20代に

移住した人たちが、今では80歳になっています。こういう人たちが、まだ韓国に戻ってきていないという現状があります。次の写真を見て下さい。1990年代に永住帰国するためにサハリンの空港に集まった人たちです。

この写真の人物は私なのですが、これを見ると、ここは市場ですけれど、屋台の左にいる人は、よく見るとロシア人ではありません。韓国人です。現地に残る残留韓国人の方なのです。コチュジャンやキムチなどを屋台で売っているのですね。非常に貧しい生活をしています。次の写真を見ると、白人の中にぽつぽつと東洋人が写っていますが、これは全部韓国系の人ですね。まだ冷戦が崩壊していないのか、レーニンの像が、市の中心街にまだ残っています。戦争の記念館があり、これは非常に面白い建物なので、写真を撮ったのですが、この下にあるドアを開けると、教育委員会になっています。高等学校とか中学校を管理する教育委員会がこの下にありますが、この上のほうは、ディスコですね。ですから、教育をやるところが下にあり、上には遊び場がある、非常に面白い建物です。次の写真は、サハリンの残留韓国人の中で死亡した人をまつる慰霊碑です。これはコルサコフという港ですが、戦争が終わった時、そこには大勢の日本人が住んでいました。終戦後、日本に戻るために、この港に日本人が全部集まって来たのです。韓国人も、もちろんこの港に集まりました。船の数が限られていたので、まず日本人が乗って、また戻ってくるという約束をして船は出て行きましたが、戻ってはこなかったのです。ですから、日本人だけが日本に引き揚げて、徴用者の韓国人はそのまま残り、冷戦時代を迎え、現在に至ったのです。

そういうことで、東西大学のプログラムも、徴用一世の子孫、すなわち、三世や四世といった、非常に勉強したいのだが、学ぶことができないという状況にいる学生たちから、毎年5名から6名を選び、奨学金を出して、東西大学で2年から4年間勉強させ、その後サハリンに戻らせて、サハリン社会の発展に貢献できる、そういう人材育成を目指しています。これは2003年からやっていて、現在、大学では24名ぐらいのサハリン系の韓国人が学んでいます。2005年に、釜山でAPECが開催さ

れましたが、そのときに、日本から、当時の麻生外務大臣が来まして、私の大学を訪問しました。私が、このプログラムについて一生懸命説明しますと、それは非常に良いプログラムだということで、その翌年の2006年に、日本の国会で、留学制度の新設という法案を通してくれました。現在は、その奨学金を使って、サハリンの韓国系学生が北海道大学と九州大学へ留学できる道が開かれたということです。私がそのとき麻生大臣に申し上げたのは、「このような一世の徴用当事者の永住帰国も大事なのですが、三世、四世たちにより教育の機会を与えたい。彼らが将来サハリンの社会で指導者になれば、過去の傷は消えていくのではないか」ということでした。「日韓が共同で基金を作って、奨学金制度を作ればどうですか」、共同で何かを行い、「日韓の過去の問題を、日韓共同で解決していく一つのきっかけにすればどうですか」ということを提言したのです。その結果、法案が通ったわけです。これは一つの例にすぎませんが、さきほど話しましたように、韓国が何かを一方的に要求して、それを日本が受け入れるというパターンではなくて、過去の問題を共同で解決していくという方策をとる時が来ているのではないのでしょうか。次の写真は、今、東西大学に留学しているサハリン在住韓国人子孫たちです。

それともう一つは、日韓関係をもっと多様化しなければならないということです。東京とソウルの関係が悪くなり、政治関係が悪化し、それが日韓関係全般を悪くするというパターンは、私は望ましくないと思います。そういう意味で、もっと多様化する必要があるということになります。例を挙げてみましょう。われわれが毎年やっている仕事の中に、「日韓次世代学術フォーラム」というのがあります。日本と韓国の大学院生が自分の研究成果を発表する場を作っていくのが、この次世代フォーラムなのです。今、北海道から九州まで、そしてソウルから大田（テジョン）に至る大学に在学している学生たちが、毎年約300人、このフォーラムで、自分の研究成果を発表しています。どうしてこういうことをやるのかというと、大学院生は将来的にオピニオン・リーダーになる可能

性が高いからです。だから、日本と全然関係ない韓国人、韓国のことは考えたこともない日本の学生を集めて、お互いの理解を深めていける場を作り、将来的に、彼らが研究者あるいはオピニオン・リーダーになったときに、自分の韓国に対する、あるいは日本に対する認識をもとにして、もっと日韓関係のために仕事できるような人材を育成したいということで、この日韓次世代フォーラムを開催しています。

それと、日韓関係はもっと「利害関係化」すべきでしょう。これは何かと言いますと、交流関係というのは、関係が悪くなったら切ればよいということになりますね。例えば、韓国の高校生が日本に修学旅行に行くことになったその翌日に竹島問題が生じ、突然日韓関係が悪くなったとします。そうすると、修学旅行は、すぐキャンセルができるのですね。行かなければよいのですから。非常に単純な、このような交流関係は、もっと利害関係につながる関係に持っていかなければなりません。つまり、そういう関係を切ればお互い損が出るというような関係に持っていかなければならないということです。そういう意味で、今話し合われている日韓FTAは、非常に重要なことと言えます。こういった流れから、今、釜山と福岡の間では、「釜山超広域経済圏」という構想が、始まっているのです。この説明をしておきましょう。

今、韓国の自治体は、国際交流を活発にしているのですが、その交流の種類を見ますと、人的交流が51%、文化交流が15%となっています。これは何かというと、「交流」なのです。さきほどお話したような、人的な交流、修学旅行とか観光とか、そういった交流がほとんどなのです。もっと大事な経済交流というのは、12%にすぎません。ですから、関係を切っても、あまり損が出てこない、言い換えると、政治的に悪くなっても損が出てこないという関係ですから、政治家が日韓関係を利用して、自分の票を意識しながら、いろんなことが言える訳です。もっと経済的に関係が緊密になれば、例えば韓国の国会議員が変なコメントを出したり、または日本の国会議員が変なコメントを出したりすると、経済交流の当事者は、あまりにも日韓が緊密な経済関係になってしまっているか

ら、逆に国会議員を牽制することができると思うのです。「このように関係を悪くしないようにしてくれ」というように、国民のレベルから政府のほうに声をかけることになると思います。

「釜山—福岡共同体形成のビジョン」がすでに作られています。釜山と福岡の面積を合わせるとこんなに大きくなるし、人口360万の釜山のひと、135万の福岡市民とを合わせると、500万人の市場ができます。ですから、規模の経済が実現できるということと、市場が非常に拡大できるということ、これはとても重要なことなのです。

割愛？

地図で見ると釜山と福岡は非常に近いですね。釜山から福岡までは200キロしかありません。船に乗ると、3時間半で行けます。飛行機に乗ると35分です。あまりに近いので、機内ではジュースさえ出してくれないのです。たとえ出してくれても、飲んだらすぐに降りることになります。それくらい近いところですよ。例えば、福岡と東京は非常に距離があるでしょう。釜山とソウルにもかなりの距離があります。400キロも離れているのですから。その意味では釜山と福岡はもっと近いのです。国内扱いができるくらいの距離なのです。釜山と福岡は、国を超えて、2007年に姉妹都市関係を結びました。ヨーロッパの場合、国境を越えた超広域経済圏を結んだケースは多く見られます。デンマークとスウェーデンの例を示しておきましょう。この写真は、デンマークのオレスンド地域です。こちら側がデンマークで、向こう側がスウェーデンですが、大きな橋でつながっていて、デンマークからスウェーデンへ、人々は毎朝出勤しています。デンマークからスウェーデンに出勤する人が増えているのです。オレスンドは製薬産業とか研究機関が集中しているところで、非常に活発的な経済活動がなされています。

こういった例を考えながら、2006年に「釜山—福岡フォーラム」を結成しました。釜山と福岡を代表する人たちを集めてフォーラムを結成したのです。そのとき、「釜山—福岡経済共同体」、すなわちエコノミック・コミュニティを作ろうというビジョンを提示して、それ以降毎年、このフォーラムを釜山と福岡で開催しています。2007年には、われわれ市

民社会のコンセンサスを得るのが大切ということで、2009年を「釜山—福岡友情年」にしようという提言をいたしました。それと、大学生が福岡と釜山の大学で勉強すれば単位を認めてくれるという、そういう側面から、「釜山—福岡大学間コンソーシアム」を結成してはどうかという提言もいたしました。さらに、「釜山—福岡経済共同体」結成のためには、より具体的なロードマップが必要であり、研究も必要だということで、それもやってほしいということを提起しました。

面白いことに、これらの三つはすべて実現されました。今お見せしている写真は、2006年の創立総会の時のものです。これは韓国大統領の耳にまで入り、韓国の大統領は西日本新聞と記者会見をいたしました。その折、大統領は、「『釜山—九州超広域経済圏』を、私は非常に大きな関心をもって見ている」ということを述べました。これが大きな記事になって、『西日本新聞』にも載ったのです。このように、市民レベルでいろいろなことをやり始めると、これが両政府にも影響を及ぼし、大統領の口からもこういう話が出てくることになるのです。

コンソーシアムについて少しお話いたしましょう。2008年9月25日に「釜山—福岡大学間コンソーシアム」というのを調印し、釜山にある11の大学と福岡にある13の大学が参加することになりました。このコンソーシアムによって、釜山に在籍している学生は、福岡にある13の大学のどこに行っても単位が認められる仕組みができたのです。さらに、釜山と福岡の大学の学生たちは、スポーツ大会をやりますと、連合軍を組織し、お互いに応援し、交流を深めるようになりました。今後は、「釜山—福岡共同サマースクール」も開講する予定です。このように、若いときからお互いの国を理解するような、そういう環境をつくっていくという意味で、このコンソーシアムが大変有益である、そんな風に思うのです。

次の写真は、東西大学の中に設置した、「釜山—福岡超国境経営大学院」です。東西大学と釜山発展研究院と九州大学の韓国研究センター、この三者が超国境大学院を考え、大学院生を集めて、今から来る超広域経済圏時代の準備をできるような、そういう人材を育成したいということで、

設置したのです。この大学院を中心にして、超広域経済圏をつくったときの経済的なメリットとか、今後どうすればよいかというロードマップを提示する、そういう研究も、ここでは進行しています。

釜山市は福岡市に超広域経済圏の構想を提言し、それを福岡市はすでに受け入れました。福岡市の方も、釜山市に対して、「アジアゲートウェー2011」という構想を提示し、これも釜山側は受け入れています。

このフォーラムができた後は、いろんな動きが自然発生的に起こり、2009年は「釜山—福岡友情年」となり、さまざまな行事がここで開催されています。「日韓海底トンネル」に関する会議も活発的に開催されました。面白いのは、日本の唐津というところに、すでに誰か個人が自分の資金で、400mのトンネルを掘っていることです。これは、実際に現地に行きますと、見ることができ、観光スポットとして多くの人が訪れています。ただ、400mぐらい掘ったところで資金が途絶え、中断してしまいましたがこういった例を見ますと、本当に日韓の間に海底トンネルができれば、200キロというのはなかなかの大事業ですが、もっといろいろなことができるように思えます。

最後にこれまでのお話をとりとめてみましょう。

今後の日韓関係というのは、二国間関係だけではなくて、もっとグローバルな展開が可能で、共同でいろんなことができるのではないのでしょうか。前述のように、中国の台頭に対して日韓は共同で対処していく必要がある。そのためには、日韓の関係が非常によくなっていなければならない。そういう意味で、日韓の協力は、今からがもっと大事になる、ということです。それと、北東アジアの一番の問題である北朝鮮問題、これもまた、日韓が協力して共同で対応しないと解決できない問題であるということです。それと、経済的に豊かになっている韓国、それと世界第3位の経済大国である日本が力を合わせて、グローバルな問題にも共同で対応していく必要がある。人口問題とか、エネルギー問題とか、貧困の問題、環境の問題、等々、たくさんのグローバルな問題がありますが、これらも、日韓が力を合わせれば、その多くを解決の方向にもつ



てゆくことができると思います。さらに、発展途上国問題ですね。アフリカとか、そういうところに対して、日本の場合はODAの経験が非常に長いので、そういう経験を生かして、韓国と日本が共同で支援していく。これも一つのポイントではないかなと思います。ですから、将来においては、日韓関係を、過去の問題をめぐって紛糾するのではなく、もっと大きいグローバルな観点から協力していく、そのような視点が必要ではないでしょうか。

最後の結びとして、次のことを申し上げておきます。

今までの100年というのは、1910年の日韓併合の年からの100年でした。韓国が独立したのは1945年のことですが、この間の35年というのは植民地時代です。植民地時代ですから、日韓関係というのは非常に反目の時代であったと言えます。韓国が独立した1945年から、国交がなかった1965年までの20年間というのは、無関係の時代でした。全然関係がなく、人々の交流もありませんでした。国交がなかったのです。敵対の時代であったのです。国交正常化をした1965年から1990年という25年間は、先ほど説明しましたように、冷戦と外圧による日韓関係の時代でした。ある意味では人工的な日韓関係であったと言えます。アメリカが関与して日韓関係をよくするというような外圧の時代だったのです。1990年から2010年は、新しい、今まで経験したことのない日韓関係の時代で、お互いが競争する時代になったということが言えると思います。

これからの100年は、是非新しい時代をつくるべきであると思います。そういう意味で、単なる交流から、もっと緊密な協力関係にもっていく必要があります。そのためには、日韓FTAとか、「釜山—福岡超広域経済圏」のような、もっと利害関係のある関係をつくる必要があります。さらに、多チャンネルな、多様な関係にもっていく必要もあります。そのうえで、グローバルな問題に日韓共同で取り組む時代になるべきではないかと思っています。

以上で、お話を終わらせていただきます。ご静聴ありがとうございます。

**司会 (朴)** 張先生、どうもありがとうございます。少しだけ時間がありますので、質問がおありのかたは、挙手をお願いいたします。ございませんでしょうか？

それでは、時間の都合がありますので、私のほうから簡単に感想を述べさせていただきます。張先生のお話は、現在私が非常に関心をもっている分野であります。研究分野ではありませんが、日韓協力という部分におきまして、サハリンの問題にも、私は大きな関心を抱いていました。福岡と釜山は、ほんとに近い位置関係にあり、ジェットフェリーでもすぐ行けるので、旅行ではなくて日帰りでも買い物のために釜山に行けるぐらいの距離なのですね。そういった意味で、経済協力ということを考えてみても、福岡と釜山は、今後大きな可能性を有する地域だと思いますし、張先生の東西大学が、コンソーシアムや大学院を基盤として、さらにご活躍していただくことを、私は心からお祈り申し上げます。

それでは、ちょうど時間になりましたので、本日の比較法研究所の講演会はこれにて終了させていただきたいと思います。

最後に、西川先生のほうから、ごあいさつをお願いいたします。

**西川** 皆さんの中で、これだけはぜひ張先生に聞いておきたいということはありますか？ 一般のかたでも結構です。もしございましたら、質問なり、コメントなりを遠慮なくしていただきたいと思いますけれども、よろしいでしょうか？

張先生から、今日は大変有益なお話を聞かせていただきました。日韓関係というのはどういう関係なのか、よくわかったと思います。1910年の日韓併合から現在に至る100年間の日韓関係の歴史的な変化、そして冷戦期と冷戦後の違い、それからグローバル化を迎えた現代の日韓関係というのはどういうものなのかについて、張先生は、それぞれの特徴をよくまとめてお話をしてくださいました。また、先生ご自身の体験から、サハリンの青年交流の問題とか、東西大学へサハリンの学生を招致するというようなこととか、釜山と福岡との関係をお話して下さいました。先生はかなりのイニシアチブをとって、そういう交流を盛んにやってこ

られたと思います。最近、そういうご努力が認められまして、日本の外務省の外郭団体である国際交流基金から、国際民間交流に貢献したという賞を授与されました。私も、過去の教え子である張先生がそういう賞を受けられたということを、心から誇りに思っております。

日韓関係というのは非常に複雑な関係であります。過去に日本が植民地支配を、36年間にわたって行ったという事実があり、非常に複雑な関係ではありますが、私たちは、その過去の歴史というものを忘れずに、直視しながら、さらに克服して、将来にわたって日韓関係を発展させていかなければなりません。張先生がおっしゃったように、政府だけに任せているわけにはいきません。政府の言いなりになるのではなく、われわれ国民に何ができるのか、われわれ市民が一体何ができるのかということを、よく考え、日韓交流をこれから進化させていかなければいけないということを、私自身、強く感じています。

日流と韓流という現象がありますけれども、こういうものが、単に「上っ面」だけの現象とは申しませんが、それをさらに深め、単に表層的な日韓交流ではなく、もっと深いところに根を張った日韓交流というものを進めていかなければならないのでは、と思います。張先生がおっしゃったように、多重的に、多層的に、多様化した日韓関係を構築しなければなりません。国家レベルだけでなく、地方と地方の間の交流、市民と市民の間の交流を含め、これからの日韓関係がますます多様化し、盛んになっていくことを、私は期待しておりますし、また、張先生の今後のご活躍をお祈りしております。

それでは、時間も来ましたし、学生諸君はこれから授業もあると思いますので、よろしいですか？ 何か最後に聞いておきたいということがありませんか？ あるいはコメントしたいということがありましたら、遠慮なくおっしゃってください。

それでは、張先生を今一度盛大な拍手でお送りいたしましょう。先生は今日、これからソウルに、午後8時の飛行機で戻られますので、これから駅までお送りしたいと思います。張先生、本日は、ご多用の中、本学でご講演いただき誠にありがとうございました。